



2021年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年3月11日

上場会社名	株式会社アイモバイル		上場取引所 東
コード番号	6535	URL	https://www.i-mobile.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	野口 哲也
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名)	富重 眞栄 (TEL) 03(5459)5290
四半期報告書提出予定日	2021年3月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第2四半期の連結業績(2020年8月1日~2021年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第2四半期	11,108	23.3	2,577	57.5	2,581	59.4	1,698	52.4
2020年7月期第2四半期	9,011	△27.0	1,636	△28.0	1,619	△30.6	1,114	△9.1

(注) 包括利益 2021年7月期第2四半期 1,698百万円(54.3%) 2020年7月期第2四半期 1,100百万円(△1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第2四半期	78.97	78.08
2020年7月期第2四半期	47.85	47.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第2四半期	20,033	13,976	69.8
2020年7月期	15,359	13,222	86.1

(参考) 自己資本 2021年7月期第2四半期 13,976百万円 2020年7月期 13,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期	—	0.00	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年8月1日~2021年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,715	△8.0	2,500	11.3	2,502	11.3	1,783	3.2	81.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規一社(社名)一、除外一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年7月期2Q	21,848,196株	2020年7月期	21,779,766株
② 期末自己株式数	2021年7月期2Q	594,900株	2020年7月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年7月期2Q	21,509,306株	2020年7月期2Q	23,301,087株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。一部、消費に持ち直しの動きがみられる状況となってきましたが、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことから、国内外の経済を下振れさせるリスクに注意する必要がある状況ともなっております。

このような社会環境の中、当社グループは、市場環境の変化に対応した事業展開に取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響はないものの、今後、経済に与える影響がさらに長期化、深刻化した場合は、広告主の減少などによる国内広告市場の縮小や、個人住民税及び所得税の減少によるふるさと納税市場の縮小によって、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは「“ひとの未来に貢献する”マーケティングを」という企業ビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主力であるふるさと納税事業の市場については、2019年のふるさと納税受入額は、前年比約95.1%の4,875億円、一方で受入件数は前年比約100.5%と微増し2,334万件^{※1}となっております。また、ふるさと納税の控除適用者数（ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数）は前年比約102.7%^{※1}の406.0万人と微増しており、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った安定した制度として広く浸透しつつあります^{※2}。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2020年のインターネット広告費は前年比105.9%の2兆2,290億円と4-6月期は新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、社会のデジタル化加速が追い風となり、堅調に成長を続けております。特に、インターネット広告媒体費のうち運用型広告費は1兆4,558億円（同109.7%）と巣ごもり需要によってSNSやEC、動画配信サービスへの接触機会も増え、大手プラットフォームを中心とした運用型広告の需要が高まっております^{※3}。

このような事業環境の下、当社グループは、プラットフォーム事業をベースにしたインターネットマーケティング企業として、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推進し、さらなる企業価値の向上に努めております。地域社会の活性化など社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業「ふるなび」においては、取引自治体を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊などの体験型返礼品の企画や、周辺事業を推進してまいりました。また、継続的なTVCMによる「ふるなび」ブランドの認知度向上と、精力的なプロモーション活動を展開し、ふるさと納税制度の浸透及び顧客基盤の拡大に努めてまいりました。インターネット広告事業では、大規模プラットフォームの市場支配力の拡大や競合との競争激化により市場環境の厳しいアドネットワーク事業において収益構造の改善を進めると共に、新規顧客や海外顧客の獲得に注力してまいりました。また、メディアソリューション事業での顧客拡大、重点領域であるアプリ運営事業による自社メディア運用の拡大を図ってまいりました。一方で、個人情報保護規制の強化、アドフラインド（広告詐欺）による問題なども顕在化してきており、デジタル広告市場の健全化を図る政府の動きも活発化してきております。このような市場環境の変化に対応すべく、当社グループもより効果的で適正な広告運用を行う体制の強化に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,108,189千円（前年同期比123.3%）、営業利益は2,577,339千円（同157.5%）、経常利益は2,581,524千円（同159.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,698,639千円（同152.4%）となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2020年8月5日公表

※2 ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の状況を集計したものであります。当社では、この期間に2019年6月1日からふるさと納税に係る指定制度が施行されることを見越した駆け込み需要が同年3月までに起こったことによる影響があることを踏まえ、市場は依然として堅調な成長を続けていると考えております。

※3 出典：株式会社電通「2020年日本の広告費」、2021年2月25日発表

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」は、ふるさと納

税制度の認知度向上による市場の成長に加えて、寄附金控除申込期限である12月に需要が増加する市場の季節的要因に合わせたTVCMの放映や、インセンティブプロモーションによる新規会員獲得、リピーターへの想起施策等を実施したことにより、会員数、寄附件数共に伸長し、寄附受付金額は前年同四半期比で大きく上回りました。さらに、トラベル事業やレストランPR事業においても、飲食や宿泊を体験できる返礼品の契約自治体数を拡大させております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,267,638千円（前年同期比181.8%）、セグメント利益は2,007,016千円（同176.6%）と大幅な増収増益となりました。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社）等を展開しております。インターネット広告市場は市場環境の厳しさが続いており、さらに新型コロナウイルス感染症拡大による、顧客の広告費削減の影響が回復傾向にあったものの、緊急事態宣言の再発出によって足元では広告表示単価（CPM）が依然として低い水準で推移しております。このような中、アドネットワーク事業では、今期より顧客に対してのトータルソリューションを提供できる組織とプロダクト体制に変革し、ターゲットとなる広告主や予算規模などを見直すなどの営業手法や体制を再整備したことで、継続案件数が増加するなど収益改善の兆しが出てきております。また、アフィリエイト事業ではゲームアプリや独占配信によるEC商品の大型案件を受注したことで収益に貢献いたしました。さらに、戦略投資分野であるメディアソリューション事業では、パートナー数が堅調に増加したことで収益は拡大しており、アプリ運営事業では、広告効率が向上したことに加え、積極的な広告投資を実施したことで、新規顧客獲得が順調となり、業績は引き続き好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,678,907千円（前年同期比103.1%）、セグメント利益は570,323千円（同124.3%）と、売上高は増収、利益率の大きい事業が貢献したことでセグメント利益も増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、20,033,723千円（前連結会計年度末比4,674,658千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が1,180,297千円及び売掛金が3,117,265千円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、6,057,567千円（前連結会計年度末比3,921,339千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が1,145,491千円、販売促進引当金が1,098,123千円及び未払金が1,004,812千円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、13,976,155千円（前連結会計年度末比753,318千円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,698,639千円増加したものの、自己株式の取得及び処分により902,773千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より1,180,297千円増加し、13,543,389千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は2,172,685千円（前第2四半期連結累計期間は451,449千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加3,111,947千円により資金が減少したものの、税

金等調整前四半期純利益2,531,568千円の計上、販売促進引当金の増加1,098,123千円及び未払金の増加1,029,709千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は47,570千円(前第2四半期連結累計期間は393,885千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出18,319千円及び投資有価証券の取得による支出20,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は944,818千円(前第2四半期連結累計期間は1,591,253千円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出986,712千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年度7月期の業績予想につきましては、2020年9月10日の「2020年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました予想値から変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において、新型コロナウイルス(COVID-19)による経済への影響を含む、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況の変化によって当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,363,092	13,543,389
売掛金	1,232,886	4,350,151
その他	446,457	621,855
貸倒引当金	△3,331	△11,156
流動資産合計	14,039,104	18,504,239
固定資産		
有形固定資産	181,115	166,690
無形固定資産		
のれん	285,437	250,486
その他	149,907	146,506
無形固定資産合計	435,344	396,992
投資その他の資産		
投資その他の資産	775,207	1,025,839
貸倒引当金	△71,706	△60,037
投資その他の資産合計	703,500	965,801
固定資産合計	1,319,960	1,529,483
資産合計	15,359,065	20,033,723
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,183	1,223,868
未払金	422,614	1,427,427
未払法人税等	33,081	1,178,572
賞与引当金	61,868	67,370
販売促進引当金	169,382	1,267,506
株主優待引当金	402	16
ポイント引当金	1,228	1,969
その他	356,639	827,010
流動負債合計	2,072,402	5,993,741
固定負債		
資産除去債務	63,826	63,826
固定負債合計	63,826	63,826
負債合計	2,136,228	6,057,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,654	152,082
資本剰余金	1,967,782	1,914,310
利益剰余金	11,122,348	12,820,988
自己株式	—	△902,773
株主資本合計	13,230,785	13,984,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,948	△8,451
その他の包括利益累計額合計	△7,948	△8,451
純資産合計	13,222,836	13,976,155
負債純資産合計	15,359,065	20,033,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
売上高	9,011,870	11,108,189
売上原価	4,286,622	3,174,512
売上総利益	4,725,248	7,933,676
販売費及び一般管理費	3,088,515	5,356,337
営業利益	1,636,733	2,577,339
営業外収益		
受取利息	11,617	373
受取給付金	—	3,602
その他	3,165	4,740
営業外収益合計	14,782	8,716
営業外費用		
為替差損	—	2,625
支払手数料	26,777	986
その他	4,837	918
営業外費用合計	31,614	4,531
経常利益	1,619,901	2,581,524
特別損失		
関係会社清算損	12,372	0
投資有価証券評価損	29,380	48,877
その他	4,463	1,078
特別損失合計	46,215	49,956
税金等調整前四半期純利益	1,573,685	2,531,568
法人税、住民税及び事業税	583,477	1,127,973
法人税等調整額	△97,950	△295,044
法人税等合計	485,527	832,928
四半期純利益	1,088,157	1,698,639
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,789	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,114,947	1,698,639

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	1,088,157	1,698,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△443	△502
為替換算調整勘定	12,746	—
その他の包括利益合計	12,302	△502
四半期包括利益	1,100,460	1,698,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,127,249	1,698,137
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,789	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,573,685	2,531,568
減価償却費	51,860	40,705
のれん償却額	29,126	34,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	172	△3,844
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,049	5,501
販売促進引当金の増減額(△は減少)	243,352	1,098,123
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1,656	△386
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,246	740
投資有価証券評価損益(△は益)	34,145	48,459
受取利息及び受取配当金	△12,525	△1,123
支払利息	8	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,532,203	△3,111,947
仕入債務の増減額(△は減少)	△229,075	196,684
未払金の増減額(△は減少)	689,496	1,029,709
その他	△587,032	219,450
小計	266,651	2,088,594
利息及び配当金の受取額	12,806	1,109
利息の支払額	△8	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△730,898	82,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△451,449	2,172,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,875	△10,350
無形固定資産の取得による支出	△20,951	△18,319
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△338,226	—
その他	3,168	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,885	△47,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,672	—
自己株式の取得による支出	△1,370,893	△986,712
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△130,757	—
新株予約権の行使による収入	12,665	41,894
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△99,596	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,591,253	△944,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,436,114	1,180,297
現金及び現金同等物の期首残高	13,974,952	12,363,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,538,838	13,543,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

株主資本の著しい変動

当社は2019年10月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,966,600株の取得を行っております。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,370,893千円増加し、第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,591,522千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

株主資本の著しい変動

当社は2020年10月21日開催の取締役会に基づき、自己株式650,000株、986,712千円の取得を行っております。また、新株予約権の行使により自己株式55,100株、83,938千円の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が594,900株、902,773千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,094	5,580,776	9,011,870	—	9,011,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,147	899,892	916,040	△916,040	—
計	3,447,242	6,480,668	9,927,910	△916,040	9,011,870
セグメント利益	1,136,388	458,864	1,595,253	41,480	1,636,733

(注) 1. セグメント利益の調整額41,480千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」セグメントにおいて、オーテ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間において、のれんが349,515千円発生しております。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額(注)
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,221,590	4,886,598	11,108,189	—	11,108,189
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,047	1,792,308	1,838,356	△1,838,356	—
計	6,267,638	6,678,907	12,946,545	△1,838,356	11,108,189
セグメント利益	2,007,016	570,323	2,577,339	—	2,577,339

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。